

# 「教養教育」評価報告書

(平成12年度着手継続分 全学テーマ別評価)

京都工芸繊維大学

平成15年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

- 全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
- 分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
- 分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教養教育」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、学部段階の教養教育（大学設置基準に示されている「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ための教育）について、各大学が整理した教養教育の目的及び目標を実現するための取組状況及びその達成状況等について、評価を実施した。

この定義から、本評価では一般教育的内容を全部又は一部含む教育を対象とし、教養学部等における専門教育は取り扱わなかった。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（大学院のみを置く大学及び短期大学を除く 95 大学）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 4 つの評価項目により実施した。  
実施体制、教育課程の編成、教育方法、教育の効果

#### 3 評価のプロセス

- (1) 評価の準備のため、各大学の目的及び目標、取組状況等を調査し、実状調査報告書として平成 13 年 9 月に公表した。
- (2) 大学においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構へ提出した。
- (3) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月に評価結果を決定した。
- (4) 機構は、評価結果に対する対象大学の意見の申立てのを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「教養教育に関するとりえ方」及び「教養教育に関する目的及び目標」は、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
  - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
  - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
  - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
  - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （教育の効果の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学の設定した目的及び目標に対するものであり、大学間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価に用いた観点及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：京都工芸繊維大学
- 2 所在地：京都府京都市
- 3 学部・研究科構成

(学 部) 工芸学部, 繊維学部  
(研究科) 工芸科学研究科

- 4 学生総数及び教員総数

学生総数 4,327 名(うち学部学生数 3,398 名)

教員総数 317 名

- 5 特徴

本学の歴史は、明治 32 年の京都蚕業講習所、同 35 年の京都高等工芸学校の設置まで遡ることができる。昭和 24 年、工芸、繊維の二学部からなる現在の京都工芸繊維大学となり、その後、社会の要請と産業界の要望に応じて、教育研究分野の拡大と近代化に伴う学科の改組と新設を行ってきた。主な改革は、夜間の工業短期大学部の併設、大学院修士課程としての工芸学研究科(6 専攻)及び繊維学研究科(3 専攻)の設置(昭和 40 及び 41 年)、二研究科の統合による博士課程を含む工芸科学研究科(博士前期課程 6 専攻、博士後期課程 3 専攻)の設置、工業短期大学部の廃止と両学部における昼夜開講制の実施(昭和 63 年)などである。

また、現代科学技術の急速な発展に伴い、境界及び複合領域における改革も図ってきた。平成 10 年には、繊維学部デザイン経営工学科、大学院工芸科学研究科に先端ファイブプロ科学専攻(独立専攻)を設置し、今後の更なる発展が期待されている。

本学は、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤とし、その上で現代科学・工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間性との調和を目指す、科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」というユニークな研究科の名称にも表れている。

さらに、産業界との研究協力を進めるため、地域共同研究センターを設置し、民間等との共同研究や受託研究の推進、寄附講座の設置を行っている。生涯学習の時代を迎えて、夜間主コ-ス、公開講座の開設、学部及び大学院における社会人特別選抜の実施など社会に開かれた教育にも力を入れている。国際交流では多くの留学生の受入、外国大学との協定による教育研究協力を行っている。

## 教養教育に関する考え方

大学から提出された自己評価書から転載

1. 本学の教育理念

1) 創造的精神に富み、自律的思考力をそなえ、社会に貢献し得る人材の育成を目指す。

2) 世界の文化や芸術ならびに歴史を理解し、自然環境と調和した科学・技術を基礎とする国際性豊かな人材の育成を目指す。

3) 独創的研究を推進し、人類の未来を啓くことのできる、忍耐強い精神力をそなえた人材の育成を目指す。

以上は本学の学部・大学院教育全体に共通する理念であり、自らの頭で考え、積極的に行動し、最後までやり遂げる強い意志を持った卒業生を送り出すことを合い言葉とするものである(平成 9 年制定)。

2. 本学の歴史と伝統の中で育まれてきた教育的特色

本学は 100 年余の歴史を踏まえ、新たに「科学と芸術 - 出会いを求めて -」を標語として掲げた(平成 12 年)。これは科学・技術と芸術の出会いの場を設け、共生関係を模索することにより教育に多様性と柔軟性を持たせ、多角的な視点の確立と感性豊かな人格の養成を目指すものである。このようにして生まれた教育上の多様性と柔軟性は、特に、教養教育に反映され、専門領域に偏らない科目の設定と、それを受講する学生側の多様な選択意識に対し有効に働きかけている。

3. 教養教育における特色の付与

本学は、科学・技術を育み、芸術性溢れる感性を併せ持つユニークな教育研究を継続してきた。それらの蓄積の中で育成されてきた人的・物的資源を最大限に活用し、人間の心に豊かさをもたらすことのできるソフトテクノロジーを身につけた高度専門技術者を輩出することが、本学の特色の一つである。従って本学の教養教育を、科学・技術や芸術の一分野に偏らない、幅広い人間性の確立と高度な専門的知識獲得への橋渡しを行うものと位置付けることができる。

以上の考え方の結果として、本学の教養教育では、人と物とを結ぶインターフェイスとしてのテクノロジーの在り方、生活者や生活弱者の視点を意識した工学系教育、人間社会と自然環境との共生を維持し発展させる生産技術の模索、地球資源やエネルギーの回収・リサイクル技術の開発、21 世紀に予想されるグローバル化・高齢社会化を意識した教養教育の推進、等に重点をおいている。

## 教養教育に関する目的及び目標

大学から提出された自己評価書から転載

### 1. 目的

1) 本学の教育理念の実現(内的な視点) 伝統文化に培われた京都の工学系大学として、科学・技術と人間性の調和・融合を基盤とし、世界に貢献する人材の育成こそ、本学が長年にわたって追求してきた課題である。そのため、本学の教養教育には独自の工夫がなされており、学部間の壁を取り除いて設けられている全学共通科目は、本学の教養教育の遂行に重要な役割を果たしている。言語教育科目と人間教養科目で構成される全学共通科目は、旧一般教育等に所属していた教員のみならず、かつて専門教育のみに携わっていた教員の多くがこれに参画することにより、本学が目指す教養教育を実りあるものとしている。

本学の教育研究組織は、全国で唯一の工芸学部と全国で二つしかない繊維学部の二学部を中心に、大学院工芸科学研究科、それらを多角的に支援する附属図書館、美術工芸資料館、地域共同研究センター、ショウジョウバ工遺伝資源センター、アドミッションセンター、保健管理センター、繊維学部附属農場及び学内共同教育研究施設(情報処理センター、環境科学センター、放射性同位元素実験室)とユニークかつ多様である。また、大学院に先進的で総合的な繊維科学の研究を行う先端ファイブ口科学専攻(独立専攻)とベンチャー精神涵養の場としての大学院ベンチャーラボラトリーが設置されている。これらが一体となって本学の教育理念を実現することが、教養教育の重要な目的の一つである。

### 2) 21世紀型社会からの教育要求の実現(社会的な視点)

21世紀の工学は、生産効率を優先するばかりではなく、地球資源の有効利用やリサイクル、人や環境に優しいテクノロジーの在り方、伝統を大切に継承しつつ、しかも新しく開発した技術を次世代の伝統として育む気概が要求されている。また、IT時代の情報伝達技術の加速と国際化の波は、一昔前の予想を遙かに凌ぐ勢いで進行するであろう。これらの新しい社会的要請に対応する自由で多様性をもった柔軟な価値観を育成することは、本学の教養教育の重要な目的の一つである。

3) 専門課程からの教育要求の実現(学生及び専門教育からの視点) 各学部・学科独自の高度な専門教育を効果的・効率的に行うため、各学科及び履修コ・スごとにデザインされたカリキュラムが提供されている。円滑

に専門教育へ移行するための自然科学系基礎科目、5~30名以下の学生に対して行われる専門導入ゼミ、50名以下で行われる演習など、専門教育への有機的連携を図ることも、教養教育の重要な目的の一つである。

### 2. 目標

前述した本学の教養教育の目的を実現するため、以下の事項を主な目標として教養教育を実施している。

1) 多角的な視点をもったテクノロジストを養成するための教養教育の設定と実施 本学の特色のある教養科目の一つ、「科学と芸術」に代表されるように、専門分野にとらわれない幅広い知識を修得し、複合的で自立的な思考能力を確立するためのカリキュラムを実施する。

2) 国際化に対応した語学教育の設定と実施 外国語の理解、表現力を強化するだけでなく、諸外国の文化、宗教、科学技術、情報を理解できる情報化社会に対応した国際人を育成するためのカリキュラムを実施する。英語以外の外国語の多様性の拡大、学生の能力・習熟度に対応した少人数クラスの導入や、TOEICなどの外部評価の利用など、多様な外国語教育を実践する。

3) 社会的活動性の育成 健康スポーツ科目の充実や技術者倫理などのカリキュラムを効果的に実施することにより、科学技術の社会的貢献について高い倫理感を持ち、精神的・身体的に健全な学生を育成する。

4) 地域に立脚した感性ある技術者の育成 「京のまち」などに代表されるような地域性に富むユニークな科目から、京都という伝統文化の地域性を理解し、感性溢れる技術者育成のためのカリキュラムを実施する。また、都市と郊外・里山の境界に位置するキャンパス及び繊維学部附属農場のフィールドの特徴を活かした「木とくらし」「自然観察学」などの科目から、ヒトと自然、都市における共生環境に関する複眼的視野を育成する。

5) 教養教育のリニューアルの実施 教養教育は、その大学が目指している人間教育への熱意のバロメータであり、卒業していく学生の姿を映す鏡であるといえる。従って、大学側からの一方的なお仕着せではなく、常に学生のニーズを考慮したものでなければならない。多様化・流動化する学生の意識変化を敏感に感じ取りながら、常に進化・リニューアルする体制と内容の教養教育を提供する。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 実施体制

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

##### 教養教育の実施組織に関する状況について

教育課程を編成するための組織としては、教養教育の中核をなす全学共通科目の企画・運営・実施は全学カリキュラム委員会、改組後は全学教務委員会が専門部会（教育方法等検討専門部会、全学共通科目専門部会、教職課程専門部会）を擁し、強力な全学組織として責任を持たせている。実際の開催実績もあり、相応である。

さらに、全学カリキュラム委員会の専門部会の組織体制及び活動では、研究会、言語教育の充実、アンケート調査などを実施し、また、全学カリキュラム委員会では対応できなかった事項等にも迅速な対応をさせており、相応である。

教養教育を担当する教員体制としては、専門教育担当教員の大半が取り組んでいる。教員人事の際には、公募書類に教養科目の担当を明示し、言語教育科目担当教員の選考に当たっては、「言語教育科目担当に関わる教員人事諮問委員会」を置いている。また、非常勤講師を言語教育科目、人間教養科目の領域で採用し、常勤教員に対する担当コマ数の割合は50%、34%と多くなっている。これらのことから、相応である。

教養教育の実施を補助、支援する体制としては、ティーチング・アシスタント（TA）を全学共通の教養科目に平成13年度より、学生1人当たり0.03人程度で活用している。また、教務事務の体制等についても全学共通科目の担当係を整備している。これらのことから、相応である。

教養教育を検討するための組織としては、実施の運営責任体制は教務委員会を基軸に、その中の人間教養科目専門部会とそれを引き継いだ全学共通科目専門部会を教養教育を検討するための組織として整備し、全学共通科目の設定や基礎教育の充実を図っている。カリキュラムの内容改革については、全学共通科目専門部会が教養教育にかかわる改善の検討を行い、検討結果を教務委員会へ提言している。これらのことから、相応である。

##### 目的及び目標の周知・公表に関する状況について

目的及び目標の趣旨の教職員・学生等における周知としては、教育理念及び100周年標語等によって、学内の教職員、学生への周知を図っている。広報誌、大学案内、ホームページ、オリエンテーション、大学説明会、新任教官研修会や全職員に対する大学改革の説明会、標語と同じ教養科目「科学と芸術」を通して公表されている。これらのことから、相応である。

さらに、個々の科目の教育目的は、冊子やホームページを用いたシラバスにおいて周知の徹底が図られている。これらのことから、相応である。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、教育理念及び100周年標語等は、学内ばかりでなく、学外へも広報誌、ホームページ、大学説明会を通じて公表されている。また、ホームページの学外からのアクセス件数、大学説明会の出席者数から有効性が判断できる。これらのことから、優れている。

##### 教養教育の改善のための取組状況について

学生による授業評価としては、学期毎にインターネットを使って教養教育科目を含む全科目で、自由参加、無記名で実施している。方法はユニークであるが、アンケートの回収率は、153名（4.5%）と低く、全学対象の授業評価であるため、多くの回答を得られる方法の工夫が必要である。アンケート結果は、学生からの意見に対する教員からの対応をホームページに公開している。これらのことから、一部問題があるが相応である。

ファカルティ・ディベロップメント（FD）としては、教務委員会が企画してFD講演会を開催し、授業内容の向上を図り、また、平成14年度から研究授業週間を設定（平成13年より試行）して学科ごとに授業の公開を始めており、相応である。

取組状況や問題点を把握するシステムとしては、教務委員会やその下の各部会、将来計画委員会教育活動ワーキンググループがアンケート等により把握し・検討しているが、その取組は組織的な体系性が乏しく、一部問題があるが相応である。

問題点を改善に結びつけるシステムとしては、教務委員会や全学共通科目専門部会等で問題点を検討し改善に努めている。実際の活動実績も確認できる。システムとしての体系的な活動がなお必要であり、一部問題があるが相応である。

##### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

##### 特に優れた点及び改善を要する点等

取組状況や問題点を把握するシステムとして、教務委員会や各部会などがアンケート等により把握し・検討しているが、その取組は組織的な体系性が乏しく、改善を要する点である。

## 2. 教育課程の編成

### 目的及び目標の達成への貢献の状況

#### 教育課程の編成に関する状況について

教育課程の編成の内容的な体系性としては、教養教育に関する科目群(言語教育科目,人間教養科目,自然科学系基礎科目,専門導入科目)のうち,言語教育科目,人間教養科目を全学共通科目とし,残りの科目も全学化について検討している。「言語教育科目」では英語の他,ドイツ語,フランス語,中国語を開講し,「人間教養科目」では「科学技術と人間」,「自然と社会」,「体の科学」,「人と社会」,「思想と芸術と歴史」,「心と教育」の六つのテーマにグループ化した科目,「自然科学系基礎科目」では工学系大学の専門教育の基礎となるため,数学,物理,化学などの科目,「専門導入科目」では各学科の専門教育の導入を目指した科目が開講され,目的及び目標に沿った教育課程が編成されていると判断される。さらに,繊維学部では補講科目を開講している。なお,人間教養科目や補講科目では受講登録して試験を受けない学生がかなり多いこと,繊維学部の留年率13.9%であること,言語教育科目の中の中国語は合格率が極端に少ないことなどの問題もあるが,相応である。

さらに,多様なカリキュラムを提供するために,単位互換協定や大学コンソーシアム京都により他大学との単位互換制度の充実を図っている。単位互換制度は工学系大学のカリキュラム編成の限界を克服するための有効な取組であると判断される。人間教養科目に他大学の単位を補う方式を採用しているが,あくまで学生の選択履修に依存している点で大学側からの体系性にやや乏しい点もある。これらのことから,相応である。

教育課程の編成の実施形態(年次配当等)の体系性としては,共通教育の中核科目である言語教育科目,人間教養科目を学部4年間で履修できるように配当し,また,3,4年次にも40%程度の教養教育科目を配当している。共通科目の多くは選択科目としている。教養教育科目を4年間に配当していることは評価されるが,多くが選択科目であることは,学生の履修科目に偏りが生じる可能性もあるが,その点を平成13年度からCAP制(50-60単位)を導入するとともに,「カラ登録」の防止策,『英語統一テスト』に合格しないと単位を出さないなどの工夫もしている。実際の登録実績から見ても確認ができる。これらのことから,相応である。

教養教育と専門教育の関係としては,教養教育と専門教育における内容の体系化とそれにふさわしいカリキュラム編成を意図している。学生の成績分布には,教養教育と専門教育の間に正の相関があり,また,一部に偏った学生もあるが,全体的に見てある水準以上の教養と専門性をもった学生が育成されている。教養教育と専門教育の関係を考慮したカリキュラム編成と

学生の成績との連関性をデータによって検証して改善を図っている。これらのことから,優れている。

#### 授業科目の内容に関する状況について

授業科目と教育課程の一貫性(整合性)としては,『言語教育科目』では,国際的に通用する実践的な会話能力と英語運用能力を目的とした「イングリッシュ・コミュニケーション」,「イングリッシュ・リーディング・ライティング」や,相手の国の文化事情まで含めた教育を目的とした英語以外の外国語がある。『人間教養科目』では,幅広い知識と問題意識を修得させるため,六つの区分に関連する分野の授業科目が配置されている。『自然科学系基礎科目』では,専門教育の基礎として「数学」,「物理学」,「化学」,「生物学」,「地学」及びそれぞれの「実験」などの科目を配しステップ・アップを図る授業科目もある。『専門導入科目』では,専門科目を履修する前に課題発見能力,プレゼンテーション能力,討論能力を育成するための授業科目が配置されている。これらにより,教養教育の課程と各授業科目の関係に一貫性を持たせる工夫が各科目群ごとに試みられており,「科学と芸術」のように本学の理念を考えさせようとするユニークな試みもみられ,一貫性(整合性)を求める努力がなされていることは評価される。これらのことから,相応である。

#### 貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると,目的及び目標の達成におおむね貢献しているが,改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

教養教育と専門教育の関係として,その関係を考慮したカリキュラム編成と学生の成績との連関性をデータによって検証して改善を図っている点で,特に優れている。

科目群の設定では,学際的,複合的な名称にして,学生に新鮮な興味を持たせようとし,また,「科学と芸術」のような制作科目によって大学の理念を創造的視点から考えさせようとしており,特色ある取組である。

### 3. 教育方法

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

授業形態及び学習指導法等に関する取組状況について  
授業形態（講義、演習など）としては、講義、演習、実験・実習及び実技で構成し、言語教育科目 34 科目、人間教養科目 50 科目のうち必修科目は 2～4 科目であり、その他は選択科目である。少人数教育、視覚教材の活用、TA の導入や、学生に理解されやすい講義内容の分類、導入科目、選択科目、などの導入や工夫によって、学生の知的好奇心の喚起、課題発見能力の育成、幅広い力量の養成につとめている。さらに、授業に興味を持ってない学生への「ものづくり実践教室」など体験学習の機会を設定するなど、様々な工夫がなされている。これらのことから、相応である。

学力に即した対応としては、英語と物理の習熟度別クラスの設定、理科の未履修科目の補講、教養教育の全学年への開放、全教科の半期ごとの開講などを行い、また、成績不振者には、スタディアドバイザー、オフィス・アワー及び学科長による指導などにより対応しており、相応である。

授業時間外の学習指導法としては、新入生合宿セミナー（一部の学科）、専門導入ゼミ、教育コースを設け、さらに、学生相談室、オフィス・アワー、スタディアドバイザー、TA を活用した「TA ずねるコーナー」などを設けて、多様な工夫が試行されており、相応である。

シラバスの内容と使用法としては、過去 5 年間に簡潔でわかりやすいものに改善し、ホームページで全面公開し、使用法は入学時のオリエンテーション等で説明している。内容に関しては改善がなされ、シラバス原稿依頼文によって規定がなされているが、教室外準備学習（予習、復習）について具体的な記述がなされておらず、その視点が不足していると判断される。これらのことから、一部問題があるが相応である。

#### 学習環境（施設・設備等）に関する取組状況について

授業に必要な施設・設備としては、講義室、演習室、実験室、実習室を整備し、その他に附属農場、情報処理センター、環境科学センター、体育設備を実践・体験教育に活用している。学生の授業評価からは、回答者数が少なく部分的ではあるが、教室の広さ、照明、空調について否定的な回答が肯定的な回答を上回っているものの、相応の施設・設備が整備され活用されている。これらのことから、相応である。

自主学習のための施設・設備としては、図書館、講義室、実験室、演習室、美術工芸資料館などが、自主学習のために活用できるよう配慮されている。図書館利用アンケートによると、図書館の印象については、肯定的な回答が否定的な回答を大きく上回っている。これらのことから、相応である。

学習に必要な図書、資料としては、書籍資料、雑誌資料、学術資料の検索などの機能を備えている図書館や約 28,000 点の資料を備えた美術工芸資料館がある。附属図書館の学生 1 人当たりの貸出冊数は、10 冊前後となっている。利用者アンケートでは「新しい本がない」という不満の意見もあるが、相応である。

IT 学習環境としては、LL 施設、パソコン（86 台）、無線 LAN（16 力所）を配備し、1 年生から情報処理関係カリキュラムを用意し、全員にメールアドレスを付与している。また、卒業後に大学とのネットワークを結べるようにし、IT 環境の整備はかなり進展しており、相応である。

#### 成績評価法に関する取組状況について

成績評価の一貫性としては、成績評価は個々の教員への一任から評価基準を明示してシラバス上で公開するとともに、教育方法等検討専門部会において記述内容の妥当性の調査を行っている。また、学生による授業評価によって個々の授業の理解度を把握することなども行っている。さらに、履修状況の把握精度の改善、TOEFL など外国語修得度の学外評価の実施、一部の学科での JABEE 取得奨励などを進めている。これらのことから、相応である。

成績評価の厳格性としては、学期末試験を中心にしているが、総合評価や定量評価などを重視する方向にあり、特に「厳格で綿密な成績評価」を模索しており、学生への取組は積極的に行われている。また、学生アンケートによるある程度のチェック機能や、教員間の授業評価や FD により評価基準のテーマを取り上げるなどの前向きな対応が見られるが、基準に即した成績評価の状況を客観的かつ体系的に分析する方法は不足している。これらのことから、一部問題があるが相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

学生の指導には、新入生合宿セミナー、専門導入ゼミ、教育コースを設け、さらに学生と教職員との交流・履修指導の徹底として、学生相談室、オフィス・アワー、スタディアドバイザー、「TA ずねるコーナー」などを設け、全学年を通じて体系的に関連させている点で、特に優れている。

IT 学習環境を整備し、卒業後に大学とのネットワークを結べるようにしている点で、特に優れている。



## 4. 教育の効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

#### 履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果について

学生の履修状況としては、成績表示法の改善を行い、履修状況の把握精度を改善している。授業科目区分ごとの単位取得率は、人間教養科目や自然科学系基礎科目では、履修登録した学生の60%台となっており、成績判定を行った学生の単位取得率は、80%台となっている。一方、専門導入科目では、100%に近い単位取得率となっている。これらのことから 相応である。

学生による授業評価結果としては、「講義内容に学びたい役に立つ内容が盛り込まれているか」に対しては、否定的な回答19.5%に対して、肯定的な回答は47.3%と高くなっている。「この授業を受講してよかったか」に対しては、否定的な回答12.6%に対して、肯定的な回答63.3%となっている。アンケートの設問に直接的に教育効果を判断できる項目がないため間接的であり、また、アンケート結果の回収率が4.5%と低いため部分的ではあるが、一部問題があるが相応であると推定される。

#### 専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果について

専門教育実施担当教員の判断としては、平成14年度のアンケート調査では、言語教育科目について55%程度が「外国の専門書や論文の理解」に、人間教養科目について60%程度が「幅広い視野・価値観」に、30%程度が「問題認識・論理の組み立て方」に、自然科学系基礎科目について約50%が「基礎的知識」に、約30%が「幅広い視野・価値観」に役立ったとしており、教養教育の有用性は判断できる。提出された根拠資料・データは、直接的に教育効果を判断できる項目でないため間接的ではあるが、相応であると推定される。

専門教育履修段階の学生の判断としては、全学的アンケート調査での学部4年次生の集計結果では、回答率が17%と少ないが、言語教育科目について75%程度が「外国の専門書や論文の理解」に、人間教養科目について約60%が「幅広い視野・価値観」に、自然科学系基礎科目について約70%が「基礎的知識」に役立ったとしており、専門教育科目との比較が無いので、評価の度合いは一概に高いと判断できないが、専門課程の学生に教養教育科目が評価されていることが読みとれる。これらのことから、相応である。

卒業後の状況からの判断としては、大学全体としての系統的な調査はしていない。部分的ではあるが、高分子学科で卒業生に対して、履修科目の達成度、必要性、教育の質の調査が行われており、それぞれである程度高い結果が得られている。また、大学院博士前期課程に在学中の卒業生に対するアンケート調査

では、言語教育科目について80%程度が「外国の専門書や論文の理解」に、人間教養科目について約55%が「幅広い視野・価値観」に、自然科学系基礎科目について約60%が「基礎的知識」に役立ったとしている。これらの根拠資料・データは部分的ではあるが、相応であると推定される。

#### 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしているが、該当するものがなかった。

## 評価結果の概要

### 1. 実施体制

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教養教育の実施組織に関する状況、(2)目的及び目標の周知・公表に関する状況、(3)教養教育の改善のための取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程を編成するための組織、教養教育を担当する教員体制、教養教育の実施を補助、支援する体制、教養教育を検討するための組織、目的及び目標の趣旨の教職員、学生等における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、学生による授業評価、ファカルティ・ディベロップメント、取組状況や問題点を把握するシステム、問題点を改善に結びつけるシステムの各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、取組状況や問題点を把握するシステムとして、その取組は組織的な体系性が乏しい点を改善を要する点として取り上げている。

### 2. 教育課程の編成

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)教育課程の編成に関する状況、(2)授業科目の内容に関する状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、教育課程の編成の内容的な体系性、教育課程の編成の実施形態（年次配当等）の体系性、教養教育と専門教育の関係、授業科目と教育課程の一貫性（整合性）の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、教養教育と専門教育の関係を考慮したカリキュラム編成と学生の成績との関連性をデータによって検証して改善を図っている点を特に優れた点とし、科目群の設定で、学際的、複合的な名称で学生に新鮮な興味を持たせようとし、また、「科学と芸術」のような制作科目によって大学の理念を創造的視点から考えさせようとしている点を特色ある取組として取り上げている。

### 3. 教育方法

この項目では、当該大学が有する目的及び目標に照らして、(1)授業形態及び学習指導法等に関する取組状況、(2)学習環境（施設・設備等）に関する取組状況、(3)成績評価法に関する

取組状況の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、授業形態（講義、演習など）、学力に即した対応、授業時間外の学習指導法、シラバスの内容と使用法、授業に必要な施設・設備、自主学習のための施設・設備、学習に必要な図書、資料、IT 学習環境、成績評価の一貫性、成績評価の厳格性の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、学生の指導を全学年を通じて体系的に関連させている点、IT 学習環境を整備し、卒業後に大学とのネットワークを結べるようにしている点を特に優れた点として取り上げている。

### 4. 教育の効果

この項目では、当該大学が有する目的及び目標において意図する教育の効果に照らして、(1)履修状況や学生による授業評価結果から判断した教育の実績や効果、(2)専門教育履修段階や卒業後の状況等から判断した教育の実績や効果の各要素について評価を行い、その結果を取りまとめている。

各要素の評価においては、学生の履修状況、学生による授業評価結果、専門教育実施担当教員の判断、専門教育履修段階の学生の判断、卒業後の状況からの判断の各観点に基づいて評価を行っている。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果はかなり挙がっているが改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

## 特記事項

大学から提出された自己評価書から転載

本学は、もともと教養部のような組織を持たず、工芸、繊維の二学部体制のもとで教務委員会におかれた全学共通科目専門部会を中心にして、言語教育科目及び人間教養科目の全学共通教育科目の実施を担当してきたが、グローバル化時代や大学の学部教育の位置付けと大学院との関連のなかで求められる教養教育を考えると、あるいは、従前にも増して充実したものを目指すとき、全学教養教育機構（仮称）の設置が必須となるので、次年度設置を念頭に準備に着手している。

このことにより、カリキュラムとしての又はカリキュラム外も含め、本学の目的・目標に沿った教養教育の一層の充実が図れるとともに、円滑な実施が可能となる。

また、本学で現在実施している共通教育は、平成 10 年度から始めたものであるので、教育の効果についての卒業生に対する本格的な調査は、今後の課題となっている。

本学においては、平成 12 年度より本学支援の学生後援会の協力もあり、卒業生を含めメールアドレスの付与を開始したので、それらの普及により正確な調査が可能となる。

また、昭和 63 年には社会人の再教育を容易にする夜間主コースを設置し、最近では、生涯教育にも貢献している。

同コースの卒業要件単位には、昼間コースの授業科目の 30 単位までの取得が認められており、教養教育に関する科目を社会人の学生が時間的に取得しやすい 5 時限目（16：00～17：40）（昼夜合併授業）に多数配置している。ただし、7 時限目（19：30～21：00）までに余すところなく授業を開講しても十二分な授業科目の開講にならないので、なお改善の余地がある。